

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の効果検証について

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（以下、「交付金」）は、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し、地方創生を図ることを目的として、国において創設されました。なお、本交付金の中には、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対する取組に、より重点的・効果的に活用するため、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金（以下「重点交付金」）が創設されており、令和5年度には、この重点交付金に、物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図る低所得世帯支援枠が追加されました。

本市では、令和5年度においては、低所得世帯支援枠約5億円を含む約10億円が交付され、コロナ禍における物価高騰に直面する生活者支援や事業者支援など、合計4事業を実施しました。事業担当課における効果検証の結果は以下のとおりです。

本市交付額（令和5年度） 10億7万9,765円

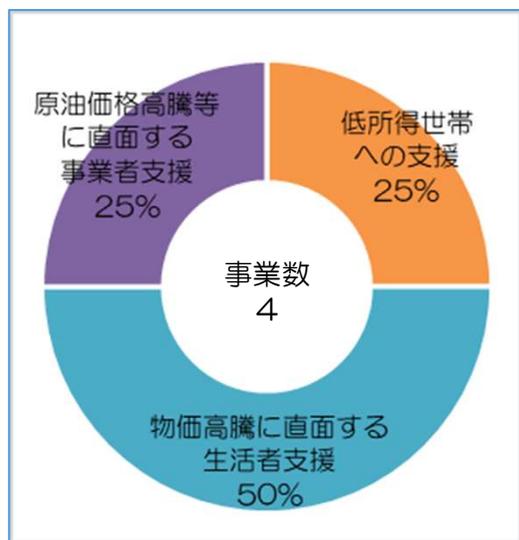
事業の種別と交付金充当実績

| 事業の種別 | 事業数 | 総事業費 (単位：円) | 交付対象経費 | | |
|-------------------|-----|----------------|---------------|---------------|-------------|
| | | | 交付対象経費 | 交付金充当額 | 一般財源 |
| 低所得世帯への支援 | 1 | 502,821,765 | 502,821,765 | 502,821,765 | 0 |
| 物価高騰に直面する生活者支援 | 2 | 268,596,196 | 268,596,196 | 239,205,000 | 29,391,196 |
| 原油価格高騰等に直面する事業者支援 | 1 | 386,329,563 | 386,329,563 | 258,053,000 | 128,276,563 |
| 合計 | 4 | 1,157,747,524 | 1,157,747,524 | 1,000,079,765 | 157,667,759 |

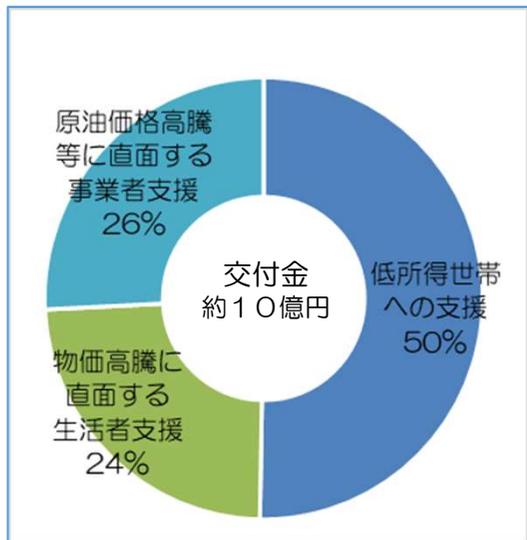
事業担当課による事業の検証結果（効果検証）

| 得られた効果 | 事業数 (複数回答) | 該当事業 |
|------------------------|---------------|---------------------------------------|
| DXの推進（ICT化、働き方改革等） | 1 | ②新型コロナ対応電子地域通貨事業 |
| 低所得世帯支援 | 1 | ①電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業【低所得者世帯給付金】 |
| 消費下支え等を通じた生活者支援 | 2 | ②新型コロナ対応電子地域通貨事業 ④LPガス料金負担軽減支援事業 |
| 中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援 | 2 | ③省エネ機器等導入支援事業 ④LPガス料金負担軽減支援事業 |

事業数の割合



交付金充当額の割合



まとめ（検証結果）

令和5年度は、コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰対策として、①電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業【低所得者世帯給付金】、②新型コロナ対応電子地域通貨事業、③省エネ機器等導入支援事業、④LPガス料金負担軽減支援事業を実施しました。各事業の実施により、物価高騰の影響を受けた生活者や事業者への支援の効果を認めることができ、地域経済の活性化等にも効果が得られました。

令和5年5月には新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、社会活動は以前の状況に戻りつつあるものの、依然としてエネルギー価格や物価の高騰は続いており、引き続き、時代に即した対応を迅速かつ適切に行う必要があります。

■事業担当課による事業の効果検証

- ・エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援につながりました。（①電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業【低所得者世帯給付金】）
- ・食料品、日用品等への消費につながったことから、生活者支援の観点で貢献できました。（②新型コロナ対応電子地域通貨事業）
- ・個人事業主、中小企業者等が省エネ機器等を導入することでエネルギー使用量の軽減が図られ、エネルギー価格高騰に対する支援につながりました。（③省エネ機器等導入支援事業）
- ・中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援につながりました。（④LPガス料金負担軽減支援事業）

■事業の対象者への聴き取り

※すべての事業ではありませんが、事業の対象者に事業効果について聴き取りを行いました。

②新型コロナ対応電子地域通貨事業（利用者アンケート）

- ・市内での買い物や外食が増えたという声が聞かれました。
- ・支払い方法としての使いやすさについても、一定の評価が得られました。

③省エネ機器等導入支援事業（事業者アンケート）

- ・原油価格や物価の高騰により経営に影響を受けた事業者や、価格高騰によるコスト増加に対応できていないと回答した事業者が多い中、今回の事業を活用し、省エネ機器等を導入することで、コスト削減の効果を実感したという声が多く聞かれました。
- ・今後、省エネにつながる補助制度を利用したいとの回答が、ほとんどの事業者から得られました。

④LPガス料金負担軽減支援事業（事業者アンケート）

- ・市内LPガス利用者の支援に有効だったと思うかとの質問に対し、多くの事業者から有効であったとの回答が得られました。
- ・値引き原資の支援（月1,000円）の金額について、多くの事業者から適切であったとの回答が得られました。
- ・事業の実施時期について、おおむね適切だったとの回答が得られました。
- ・市内のLPガス利用者からは、「ガス代が安くなって嬉しい」、「家計の負担が減って良かった」、「継続を期待する」等、好意的な声が聞かれました。

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証シート

【得られた効果】
 ① DXの推進（ICT化、働き方改革等）につながった
 ② エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援につながった
 ③ 消費下支え等を通じた生活者支援につながった
 ④ 中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援につながった

| No | 事業名 | 事業概要 | 実績額 (円) | 交付金充当額 (円) | 事業 始期 | 事業 終期 | 事業実施内容 | 成果目標 | 成果(実績) | 事業の効果 | 担当課 |
|----|--------------------------------------|---|---------------|---------------|----------|----------|--|---------------------------|---------------------------|--|-------|
| 1 | 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業【低所得者世帯給付金】 | コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯への負担の軽減を図る事業として給付を実施するもの。 | 502,821,765 | 502,821,765 | R5.6.1 | R6.3.29 | ○令和5年度住民税非課税世帯への給付金 ○事業費 ・給付金総額 479,850,000円 ※15,995世帯×30,000円 ・人件費 395,011円 ・委託料 19,284,100円 ・振込手数料 1,756,810円 ・通信運搬費 1,291,574円 ・その他消耗品費等 244,270円 ○対象：令和5年度住民税非課税世帯 | 給付率100% | 給付率100% | ② エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援につながった。 | 社会福祉課 |
| 2 | 新型コロナ対応電子地域通貨事業 | コロナ禍における生活関連品価格の物価高騰の影響を受けた生活者に対して、市内のみで活用可能な電子地域通貨におけるポイントを支給して消費を下支えするもの。 | 90,875,928 | 80,932,000 | R5.9.1 | R6.3.21 | ○1人あたり3,000円分のポイントを給付した。 ○事業費 ・電子地域通貨の利用 68,950,228円 ※付与額 75,489,000円(25,163人分) うち利用分 68,950,228円 失効分 6,538,772円 ・委託料 21,100,143円 ・消耗品費 410,740円 ・印刷製本費 405,900円 ・通信運搬費 1,767円 ・手数料 7,150円 ○対象：伊勢崎市の住民基本台帳に記録されていて、マイナンバーカードを所有する市民 | 申請率95% | 申請率32% | ① 申請率は低かったものの、申請方法をオンラインに限定したことで、25,163人の市民がマイナンバーカードを使った手続きを経験することになった。 ③ 食料品、日用品等への消費につながったことから、生活者支援の観点で貢献できた。 | 事務管理課 |
| 3 | 省エネ機器等導入支援事業 | コロナ禍における物価高騰の影響によるコスト増に悩む市内で事業活動を営む個人事業主、中小企業者等がエネルギー消費効率等の優れた省エネルギー設備を購入する際の経費の一部を支援することで、エネルギー使用量の削減を図るもの。 | 386,329,563 | 258,053,000 | R5.5.19 | R6.3.28 | ○市内で事業活動を営む個人事業主、中小企業者等が行う省エネの取組みのうち、業務用空調設備、照明設備、給湯設備、変圧器、ボイラー設備、業務用冷凍冷蔵庫、交流電動機、事業用自動車に係るものを対象経費として支援した。 ○事業費 ・補助金 372,361,000円 ・事業委託料 13,885,250円 ・手数料 8,580円 ・郵便切手代 74,733円 ○対象：市内で1年以上事業活動を営む個人事業主、中小企業者 | 事業を活用して省エネ機器を導入する事業者数140社 | 事業を活用して省エネ機器を導入した事業者数310社 | ④ 個人事業主、中小企業者等が省エネ機器等を導入することでエネルギー使用量の軽減が図られ、エネルギー価格高騰に対する支援につながった。 | 商工労働課 |
| 4 | LPガス料金負担軽減支援事業 | コロナ禍におけるエネルギー価格及び物価高騰により、生活に影響を受けているLPガス利用者を支援するため、LPガス供給事業者が利用者に請求するガス料金の一部を値引きし、その値引額分をLPガス供給事業者に対して補助するもの。 | 177,720,268 | 158,273,000 | R5.5.19 | R6.3.21 | ○市内のLPガス利用者に対し、LPガス供給事業者が10月から12月までの3カ月間に一月あたり1,000円のカスタム料金の値引きを実施し、その値引き分を補助した。また、LPガス供給事業者へ料金値引に係る事務負担金として、取扱い件数に応じた金額を補助した。 ○事業費 ・補助及び交付金 169,622,330円 ・郵便料 87,997円 ・事務委託料 8,009,941円 ○対象：市内に供給地点があるLPガス利用者 | 支援事業を申請したLPガス供給事業者数190件 | 支援事業を申請したLPガス供給事業者数185件 | ③④ 中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援につながった。 | 企業誘致課 |
| 合計 | | | 1,157,747,524 | 1,000,079,765 | | | | | | | |

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の効果検証について

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（以下、「交付金」）は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図ることを目的として、国において創設されました。なお、本交付金には、物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図る「低所得世帯支援枠」、国が示す推奨事業メニュー等の実施によりエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対して支援を行う「推奨事業メニュー」、低所得者や定額減税しきれないと見込まれる方への支援を行う「給付金・定額減税一体支援枠」があり、令和5年度から令和6年度にかけて実施しています。

本市では、令和5年度においては、低所得世帯支援枠として約12億円、推奨事業メニューとして約2億3千万円を充当し、物価高騰に直面する生活者支援や事業者支援など、合計6事業を実施しました。事業担当課における効果検証の結果は以下のとおりです。

本市交付額（令和5年度） 14億3,284万8,402円

事業の種別と交付金充当実績

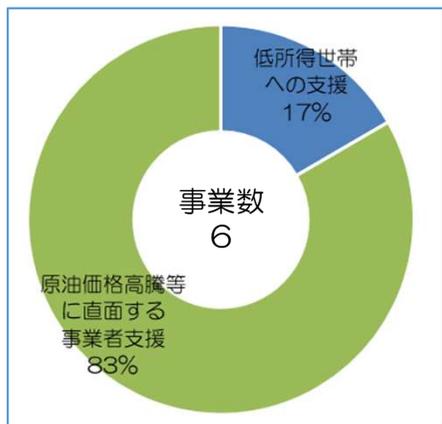
| 事業の種別 | 事業数 | 総事業費 (単位：円) | 交付対象経費 | | |
|-------------------|-----|----------------|---------------|---------------|------------|
| | | | 交付対象経費 | 交付金充当額 | 一般財源 |
| 低所得世帯への支援 | 1 | 1,227,383,966 | 1,203,695,402 | 1,203,695,402 | 0 |
| 原油価格高騰等に直面する事業者支援 | 5 | 254,699,693 | 254,699,693 | 229,153,000 | 25,546,693 |
| 実施合計 | 6 | 1,482,083,659 | 1,458,395,095 | 1,432,848,402 | 25,546,693 |

※「低所得世帯への支援」は、総事業費と交付対象経費の差額が生じていますが、令和6年度に、実績に基づき追加交付が行われる予定です。

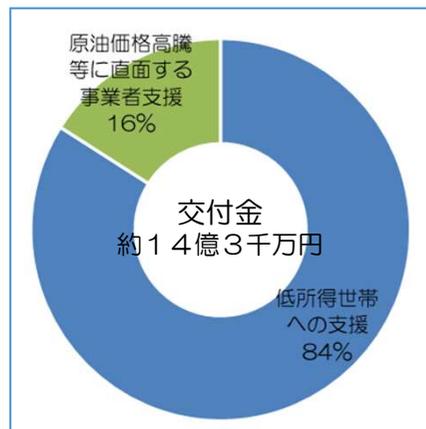
事業担当課による事業の検証結果（効果検証）

| 得られた効果 | 事業数 (複数回答) | 該当事業 |
|-----------------------------|---------------|--|
| 低所得世帯支援 | 1 | ①電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】 |
| 医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する支援 | 1 | ②病院事業会計繰出・補助（病院事業会計繰出金） |
| 農林水産業における物価高騰対策支援 | 2 | ③水稲次期作高騰対策助成金事業 ④飼料高騰対策助成金事業 |
| 中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援 | 2 | ⑤運送事業者等支援事業 ⑥まちなか商店街等エネルギー・物価高騰対策支援事業 |

事業数の割合



交付金充当額の割合



まとめ（検証結果）

令和5年度は、「低所得世帯支援枠」として、①電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】、「推奨事業メニュー」として、②病院事業会計繰出・補助（病院事業会計繰出金）、③水稲次期作高騰対策助成金事業、④飼料高騰対策助成金事業、⑤運送事業者等支援事業、⑥まちなか商店街等エネルギー・物価高騰対策支援事業を実施しました。各事業の実施により、物価高騰の影響を受けた生活者や事業者への支援の効果を認めることができ、地域経済の活性化等にも効果が得られました。

また、「推奨事業メニュー」の一部の事業及び「給付金・定額減税一体支援枠」は、令和5年度から令和6年度にかけて継続して実施しており、引き続き、本交付金を活用したエネルギー・食料品価格等の物価高騰対策を行っていきます。

■事業担当課による事業の効果検証

- ・エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援につながりました。（①電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】）
- ・医療・介護施設に対する物価高騰対策支援につながりました。（②病院事業会計繰出・補助（病院事業会計繰出金））
- ・助成金が支給されたことで、物価高騰の影響による主食水稻生産者の生産意欲減退を軽微に抑えることができました。（③水稻次期作高騰対策助成金事業）
- ・助成金が支給されたことで、飼料購入の負担が軽減され、経営規模を維持することができました。（④飼料高騰対策助成金事業）
- ・燃料価格の高騰に苦慮する道路運送事業者等に対し、所有する車両の区分及び台数に応じた支援金を速やかに交付したことにより、事業継続などの経営支援につながりました。（⑤運送事業者等支援事業）
- ・支援金を交付し、街路灯の維持経費にかかる電気料金に充当することで、商店街等団体のエネルギー価格高騰対策支援につながりました。（⑥まちなか商店街等エネルギー・物価高騰対策支援事業）

■事業の対象者への聴き取り

※すべての事業ではありませんが、事業の対象者に事業効果について聴き取りを行いました。

②病院事業会計繰出・補助（病院事業会計繰出金）（実績報告書）

- ・物価高騰による影響額に対する補助金額の割合は、病院事業が66.4%、介護老人保健施設が94.0%となりました。

③水稻次期作高騰対策助成金事業（聞き取り）

- ・助成金による支援を受けられたことで、水稻生産の維持につながりました。
- ・物価高騰等の影響で生産意欲が減退する中、助成支援を受けられることで意欲の向上につながりました。

④飼料高騰対策助成金事業（聞き取り）

- ・助成金による支援を受けられて、経営の負担が軽減されたとの声が多く聞かれました。
- ・飼料が高止まりしており、今後の経営が不安だとの声が聞かれました。
- ・今後も飼料高騰対策は必須であり、行政の支援に期待しているとの声が聞かれました。

⑤運送事業者等支援事業（事業者アンケート）

- ・燃料価格高騰の影響を受ける事業者は99%を占め、運賃値上げなどによる価格転嫁が適切にできない事業者は82%との回答でした。
- ・ほぼすべての事業者から、当該支援事業を評価するとの回答が得られました。なお、本事業の利用がなかった事業者は、事業を休廃止していたり、支援に該当する車両が廃車されている状態でした。

⑥まちなか商店街等エネルギー・物価高騰対策支援事業（聞き取り）

- ・電気代の高騰により、街路灯の維持管理費に悩んでいましたが、今回の支援金を充当することで負担が軽減されました。
- ・電気代の高騰により街路灯を切ろうと思っていましたが、支援金を利用し街路灯を点け続けようと思います。
- ・街路灯があるとまちなかが明るくなり活気が出ます。

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 効果検証シート

- ① エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援につながった
- ② 医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援につながった
- ③ 農林水産業における物価高騰対策支援につながった
- ④ 中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援につながった

| No | 事業名 | 事業概要 | 実績額 (円) | 交付金充当額 (円) | 事業 始期 | 事業 終期 | 事業実施内容 | 成果目標 | 成果(実績) | 事業の効果 | 担当課 |
|----|--------------------------------------|--|---------------|---------------|----------|----------|--|--|--|--|-------|
| 1 | 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】 | 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 | 1,227,383,966 | 1,203,695,402 | R5.12.1 | R6.5.31 | ○令和5年度住民税非課税世帯への給付金(追加分) ○事業費 ・給付金総額 1,209,390,000円 ※17,277世帯×70,000円 ・人件費 237,798円 ・委託料 14,674,000円 ・振込手数料 1,897,390円 ・通信運搬費 1,120,525円 ・その他消耗品費等 64,253円 ○対象：令和5年度住民税非課税世帯 | 対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する | 対象世帯の内15,912世帯に対して、令和5年12月27日に支給を実施した | ① エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援につながった。 | 社会福祉課 |
| 2 | 病院事業会計繰出・補助(病院事業会計繰出金) | 令和5年度に県が実施する支援給付金事業の支給対象外となっている市立の市民病院及び介護老人保健施設に対し、県が支給する支援給付金額を上限とし、光熱水費の物価高騰による影響額について支援するもの。 | 22,165,000 | 19,942,000 | R5.12.27 | R6.3.21 | ○病院事業会計に繰り出し、物価高騰の影響を受ける病院事業及び介護老人保健施設を支援した。 ○事業費 <市民病院> ・給付金 21,242,000円 ※43,000円×病床数494床 <介護老人保健施設> ・給付金 923,000円 ※以下の①と②の小さい方を給付対象とする ①令和5年度支出見込額5,592千円 ー令和3年度支出額4,669千円=923千円 ②県単価による支給額 …23,000円×定員50人=1,150千円 ○対象：物価高騰に対する県の支援給付金の対象外となる市立の病院及び介護老人保健施設を対象とする。 | 県支援給付金の対象外となる市立病院及び介護老人保健施設に対し、県支援給付金額を上限に物価高騰による影響額について支援する | 県支援給付金の対象外となる市立病院及び介護老人保健施設に対し、県支援給付金額を上限に物価高騰による影響額について支援した | ② 医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援につながった。 | 財政課 |
| 3 | 水稲次期作高騰対策助成金事業 | 物価高騰の影響による主食水稲生産者の生産意欲の減退や耕作放棄、離農等を防ぎ、経営安定及び健全な発展を図り、新規需要米を含む水稲の次期作支援を目的とする。 | 36,994,800 | 33,284,000 | R5.12.27 | R6.3.28 | ○令和6年度産の水稲作付経費(種苗・培土購入費等)を支援した。 ○事業費 36,994,800円 ※6,000円/10a×61,658a(162件) ○対象：本市に在住する認定農業者および経営所得安定対策申請者 | 対象農業者の95% 194件 | 成果目標 農業者の84% 162件 | ③ 助成金が支給されたことで、当該助成事業を利用した作付予定面積は事業実施内容の作付予定面積に対して約95%(61,658a)となっており、物価高騰の影響による主食水稲生産者の生産意欲減退を軽微に抑えることができた。 | 農政課 |
| 4 | 飼料高騰対策助成金事業 | 配合飼料高騰の影響を受けた市内の畜産農業者の負担軽減を図るため、緊急的な支援を行い、生産意欲の減退や離農等を防ぎ、経営安定及び本市の継続的な農業振興を図ることを目的とする。 | 42,381,010 | 38,130,000 | R5.12.27 | R6.3.21 | ○令和4年10月1日から令和5年9月30日の間に購入し、市内農場で使用した牛・豚・鶏などの配合飼料について、畜種ごとに定めた単価に購入数量を掛けた金額を助成した。 ○事業費 42,381,010円 ・畜産農業者が購入する配合飼料に対して助成(1トン未満は切捨) 豚 1,552円 × 12,206トン 乳牛 1,502円 × 5,566トン 肉用牛 1,606円 × 6,531トン 採卵鶏 2,081円 × 2,126トン ブロイラー 1,978円 × 83トン 合計 26,512トン(66件) ○対象：本市に在住又は主たる事業所を置き畜産業(牛・豚・鶏)を営む販売金額が年間50万円以上の営農継続を志す農業者とする。対象とする飼料は家畜の飼料として使用する配合飼料の購入経費で、令和4年10月1日から令和5年9月30日までの間に納品が完了したもの。 | 対象農業者の90% 62件 | 成果目標 農業者の106% 66件 | ③ 助成金が支給されたことで、飼料購入の負担が軽減され、経営規模を維持することができた。 | 農政課 |

| No | 事業名 | 事業概要 | 実績額 (円) | 交付金充当額 (円) | 事業 始期 | 事業 終期 | 事業実施内容 | 成果目標 | 成果(実績) | 事業の効果 | 担当課 |
|----|--------------------------|--|---------------|---------------|----------|----------|---|---------------------------------|-----------------------------|--|-------|
| 5 | 運送事業者等支援事業 | 燃料価格の高騰による道路運送事業者等に及び影響を緩和し、その事業の継続を支援するため、市内で道路運送事業等を営む中小企業者に対し、その事業の用に供する車両の区分及び台数に応じて支援金を交付するもの。 | 152,538,883 | 137,239,000 | R5.12.27 | R6.3.28 | <p>○市内で道路運送事業等を営む中小企業者に対し、支援金を交付した。</p> <p>○事業費 152,538,883千円</p> <p>・支援金 145,600,000円(5,124台分)</p> <p>・普通自動車 30,000円×4,634台</p> <p>・小型自動車 20,000円×168台</p> <p>・軽自動車 10,000円×322台</p> <p>・委託費 6,820,000円</p> <p>・通信運搬費 118,883円</p> <p>○対象：本市で旅客自動車運送業、貨物自動車運送業、又は自動車運転代行業の認可等を受け、本市を使用の本拠とする事業用車両を有する中小企業者</p> | 支援金の交付対象となった車両の台数6,574台(申請率99%) | 支援金の交付先事業者数・車両の台数 5,124台 | ④ 燃料価格の高騰に苦慮する道路運送事業者等に対し、所有する車両の区分及び台数に応じた支援金を速やかに交付したことにより、事業継続などの経営支援につながった。 | 商工労働課 |
| 6 | まちなか商店街等エネルギー・物価高騰対策支援事業 | 昨今のエネルギー価格高騰の影響を受けて、街路灯の維持管理をはじめとする諸経費が高騰していることから、商店街等は一律に苦境に立たされている。このため、まちなか(中心市街地)において商業活動やにぎわい創出に資する活動を行っている商店街等に対し、支援金を交付することで活動の支援を行う。 | 620,000 | 558,000 | R5.12.27 | R6.3.28 | <p>○対象区域に設置された街路灯等のうち、補助対象者が維持管理するものについて、1本あたり5,000円を交付した。</p> <p>○事業費：620,000円(5団体、124本)</p> <p>○対象：伊勢崎市中心市街地活性化基本計画及び境町中心市街地活性化基本計画に定める区域にある、商店街振興組合等</p> | 支援金の交付を受けた商店街等団体数16団体 | 支援金の交付を受けた商店街等団体数5団体 | ④ 支援金を交付し、街路灯の維持経費にかかる電気料金に充当することで、商店街等団体のエネルギー価格高騰対策支援につながった。 | 商工労働課 |
| | | 合計 | 1,482,083,659 | 1,432,848,402 | | | | | | | |

伊勢崎市まち・ひと・しごと創生会議における効果検証結果

「令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業」

「令和5年度物価高騰対応重点支援助地方創生臨時交付金事業」

<検証結果>

| | | |
|---|------------|------------------------------------|
| | 非常に効果的であった | 大いに成果が得られたとみなせる場合 |
| ○ | 相当程度効果があった | 一部課題が残るものの、概ね成果が得られたとみなせる場合 |
| | 効果があった | 課題が残るものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合 |
| | 効果がなかった | 課題が残り、取組も前進・改善したとは言い難いような場合 |

<委員からのコメント等>

- 事業の枠組みというのが定められている中で、各事業の担当課が一生懸命に取り組んでいるという印象である。
- 「物価高騰の影響の軽減」を「早期に実施する」ことについて、事業ごとに設定した成果目標を概ね達成できたことから、低所得世帯への支援、生活者への支援、事業者への支援の3つの柱のそれぞれで、一定以上の効果があったと考えられる。
- 市側で特に課題を感じている点はあるか？
→単年度事業としては、大きな課題はなかったと考えているが、人手不足や物価高騰でまだまだ苦しいと事業者の方からは伺っている。そういった部分では、市としての評価も、「一部課題が残る」としている。